

第3回 社会教育委員会議 議事概要

1 議事

- (1) 協議事項：サッポロサタデースクール事業令和元年度実施状況及び令和2年度実施方針案について
- (2) 協議事項：【協議テーマ】札幌市及び他自治体における地域防災活動にかかる情報共有
- (3) その他

2 日時

令和2年(2020年)1月31日(金) 10時～12時

3 場所

S T V北2条ビル4階 教育委員会会議室

4 出席者

(1) 委員(9名)

臼井委員、佐久間委員、鈴木委員、辻委員、土田委員、原田委員、牧内委員、安田委員、山口委員

(2) 事務局(6名)

鈴木生涯学習部長、中目生涯学習推進課長、小柳生涯学習係長、山田推進担当係長、寺崎社会教育担当係長、小林職員、森戸職員

5 開催形態

公開(一般傍聴者1人)

6 会議内容

- (1) 協議事項：サッポロサタデースクール事業令和元年度実施状況及び令和2年度実施方針案について

ア 事務局説明

事務局から、資料1「令和元年度サッポロサタデースクール事業実施報告」及び資料2「令和2年度サッポロサタデースクール事業実施方針(案)」に沿って、当該事業の今年度実施状況及び次年度実施方針案について説明を行った。

イ 説明要旨

- ・今年度は47校41運営協議会にて実施。

- ・次年度は 43 校 39 運営協議会にて実施予定。

(※ 2 校新規、6 校非継続で 4 校減)。

- ・実施校拡大に向け、従来の取り組みに加え、次年度からは新たに「市教委による個別訪問」、「年度途中での事業実施への対応」、「各校 PTA に対する PR」を実施する予定。

○主な意見・質疑応答は以下のとおり。

- ・年度途中から参加する場合にも、年間 3 回以上の実施を求めるものなのか。(原田委員)

⇒参加時期が年度の前半か後半か等の事情を勘案しつつ、柔軟に対応したいと考えている。(寺崎係長)

- ・非継続であった学校について、その理由はどのようなものか。(臼井委員)

⇒1 校は学校統合の関係(統合する片方が未実施校であったため一旦整理したいとの意向)、2 校は教職員の負担が大きかったため、残りの 3 校は中学校区との連携校(中学校 1 校に対して小学校 2 校で運営協議会を作っている)であったが、そこの運営が難しく一旦整理したいとの意向であった。(寺崎係長)

- ・コーディネーターのなり手不足と教職員の負担が課題とされているが、どのような対策を行っているのか。(安田委員)

⇒コーディネーターが十分に運営を回すことができれば教職員の負担は少ないと考えている。そのためコーディネーター向けの研修を行い、資質向上を目指している。そのほか、コーディネーターを指導育成する立場である統括コーディネーターを派遣する取組を行っているが、今年度は新規実施校へ派遣しているため、派遣前との比較検証を行うことができない。次年度は継続校へ統括コーディネーターを派遣する予定であることから、今後、派遣による効果検証していきたいと考えている。(寺崎係長)

- ・(資料 2 別紙 2 のグラフについて)地域と連携した取組がある中学校区が 44 とあるが、このグラフは取組例が 1 つしかなくても計上しているものなのか。(山口委員)

⇒このグラフではそのように整理している。(寺崎係長)

- ・資源(NPO 等)と連携して実施するという提案は上がらないのか。(安田委員)

⇒既存の取組や団体と連携して実施することは十分考えられると思う。(寺崎係

長)

⇒実際に NPO (めりめろ) が当事業に参加している事例もある。(小林職員)

・統括コーディネーターの派遣先はどのように決定したのか。(鈴木委員)

⇒実施校からの希望に応じて選定している。(寺崎係長)

・区 P 連の方に宣伝していただければ、かなり反響があると思う。現時点では学校側の事業という印象が強いため、ぜひ PTA に宣伝してもらえればと思う。また、年度途中からも実施開始可能ということは、PTA の引継ぎ時期の観点からも非常にいいことだと感じる。(土田委員)

・当事業のために土曜日に出勤してきた教職員に対して、休日の振替等の対応は可能か。(土田委員)

⇒教頭先生などの施設管理という形を取れば振替は可能であるが、それ以外は現時点ではボランティアという扱いになっている。(寺崎係長)

・この会議に出席して、当事業に対する印象がかなり変わった。既存の取組を当事業として実施するというのであれば、無理なくやれるように思う。しかし、現場の教職員の多くは、当事業に対するハードルをかなり高く感じているのが現状であるため、もう少し広く(無理なく実施可能であることを)PR できればと思う。(牧内委員)

・(資料 2 別紙 2 のグラフについて) 地域との取組について調査されているが、この聞き方では例えば運動会のような学校行事であってもカウントされてしまう。学校外の活動における地域連携という視点も大切と思う。(佐久間委員)

(2) 協議事項：【協議テーマ】札幌市及び他自治体における地域防災活動にかかる情報共有

ア 事務局説明

事務局から、資料 3 「札幌市における防災教育と地域活動について」、資料 4-1 「活動事例まとめ一覧(東日本版)」、資料 4-2 「活動事例まとめ一覧(宮城県版)」、資料 5-1 「災害時における外国人対応について—札幌市と仙台市の例—」、資料 5-2 「外国人を対象とした防災対策(国内他都市事例)」を用いて、地域における防災活動について説明を行った。

イ 説明要旨

・札幌市における地域防災活動の実例紹介。

- ・東日本大震災時の対応を中心とした地域防災活動及び自主防災組織の実例紹介。
- ・災害時及び平常時における外国人を対象とした防災活動の実例紹介。

○主な意見・質疑応答は以下のとおり。

<自主防災組織について>

- ・（資料４－１、４－２について）地区や地域に留まらない団体によって自主防災組織が結成された事例はあったか。（原田委員）
⇒今回の資料作成に際してあたる調査の中ではそうした事例は見受けられず、町内会等が自主防災組織を結成している事例が主であった。（山田係長）
⇒最近、昨年の震災を機に防災に関する任意団体を自主的に立ち上げた方と会う機会があったのだが、こうした調査に漏れてしまう活動や団体もあるように感じる。（原田委員）
⇒既存の町内会のような組織ではない新たな組織・活動というものも一つの視点になるかもしれない。（佐久間委員）
- ・どのようなきっかけで自主防災組織（及びそれに準じる組織・活動）が結成されたのかが気になるし、そこがまさに社会教育的な要素であると思う。その際の地域の状況や人間関係はどのようであったのか等、難しいかもしれないが、そのあたりについて知ることができればと思う。（佐久間委員）

<外国人対応について>

- ・災害時に自動翻訳機を使用して外国人対応にあたる例はあったか。（白井委員）
⇒今回の資料作成に際してあたる調査の中ではそうした事例は見受けられず、多言語表示の表示を用意する等、アナログな手法が多かった。（山田係長）
- ・阪神淡路大震災を契機に、外国人の多い地域で、例えば町の広報をひらがなで易しく書くというような日常的な取組が起こり、それが今でも続いているという。（辻委員）

<平常時の活動について>

- ・防災と銘打たなくても、日常的な取組や地域に立ち上がったNPOのように、自主防災組織のような目線だけではないルートから考えるといいと思う。（辻委員）
- ・日常の延長の中でみえた問題が、日常の中にどう返ってきているかということか

ら学ぶべき点が多いという印象がある。(辻委員)

- ・昔は一般的な生活をしていても地域で助け合う必要があったが、今はある程度のことは家庭内で解決できてしまうため、隣人を頼る機会があまりないように思う。だからこそ、小学校・中学校の時点から、支え合うことの重要性について教育していく必要があるのではないかと思う。(土田委員)

<顔の見える人間関係について>

- ・顔の知らない関係性の中で防災をやりましょうといっても、なかなか難しいと思う。顔がわかる関係性があるからこそ、そうした呼びかけができるようになるし、実現もするものだと思う。(牧内委員)
- ・以前の会議で、母子家庭の方が地震の際に安田委員の NPO へ助けを求めに行ったという話があったが、何かあった際に頼れる人もわかるという点でも顔のわかる関係性は大切と思う。(牧内委員)
- ・最近参加した防災フェスで講演をされていた方が、防災に 100%これで大丈夫というものは無い以上、一番大事なことは地域の顔が見える人間関係をつくることだと話されていた。顔を知っていれば有事の際に少し助けを求めることもできるが、顔も知らない相手だと簡単なことでも頼みにくいと。(山口委員)

<マイノリティへの意識・理解について>

- ・地域住民同士がお互いのことを分かっていることが重要と思うが、マイノリティに対する理解・意識がない人がまだ居ることを悲しく思う。その一方で、地域にはマイノリティらに対する支援を行っている団体が少なからず存在しているはずだから、そうした団体や活動を行っている人たちの意識を統合していくことが必要と思う。その後、個々の住民レベルまで意識を落とし込んでいくという段階を踏む必要があると感じる。(安田委員)
- ・災害対応マニュアルにマイノリティ対応のような視点を入れるというよりも、日常的にそうした方々の生活向上に関わっている団体と繋がることが重要と思う。
(辻委員)
- ・地域から零れ落ちてしまうマイノリティをどのように受け止め包摂していくかということについては、実態の把握も含めて少し考えていきたいと思う。(原田委員)
- ・災害が発生した場合に、災害弱者と呼ばれるような人々が出てくるが、それをで

きる限り少なくする（理想的にはなくす）ために、どのようなことが社会教育としてはできるのかという考えが基本になると思う。（臼井委員）

- ・どのような住民が地域に住んでいるかということや、様々な住民が地域に存在しているということも含めて、広い意味で地域を理解することについて社会教育の視点で考えていければと思う。（鈴木委員）

<情報リテラシーについて>

- ・今後の協議の中で、情報の取捨選択やリテラシーについて社会教育の観点から盛り込んでいきたいと考えている。（原田委員）

<札幌市（地域）の特性について>

- ・札幌市の特性のようなものが委員会内で洗い出されてくれば、札幌市なりの防災に対する社会教育が見えてくると思う。例えば、住民特性でいえば、単身世帯が他の市町村より多い、新しもの好き等。自然特性でいえば、冬季の厳寒期や扇状地特有の災害リスクもあると思う。（臼井委員）
- ・住民個人によって地域の捉え方は違うように思う。札幌市の暮らしの現状を洗い出すことで、地域の捉え方の違いが見えてくるのではと思う。（辻委員）
- ・住民同士に適度な距離がある都市であると感じている。人口規模の少ない自治体での濃密な人間関係では生活がしにくかった人でも、札幌での緩い繋がりの中ではうまくやっていけるということもあるように思う。（原田委員）

<地域施設・コーディネーターについて>

- ・札幌市の社会教育行政と地域の拠点としては、例えばコミュニティセンターや公民館（月寒公民館）等が想定されるが、それらの施設から社会教育の専門的な視点を持った人が、各地域にて共通する特性・異なる特性をとらえながら地域をコーディネートしたり、地域の在り方を提起したりする形で、住民らの活動を支援するのが社会教育の提案としては筋かと思う。（辻委員）

<繋がり・コミュニティの多様化について>

- ・人間関係が希薄になっていくことは仕方のないことと思う。その一方で繋がりを選択肢は増えており、分散されたコミュニティがつながる時代であるように感じる。そのため、これからは町内会や自治体にこだわらずに、細かいコミュニティが結びついていく時期ではないかと思う。（安田委員）
- ・学生など若い人を見ていると、物理的な地域による繋がりには頼るというよりは、

SNS 等で情報交換し、行動に移していた。そのため、地域だけに拘らず、多様な形態での繋がりがあってよいと思う。（鈴木委員）

- NPO やおやじの会、PTA 等の様々な団体が存在することも踏まえつつ協議できればと思う。（鈴木委員）

(4) その他

○次回の会議は、令和2年3月19日（木）に開催予定である。

⇒新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、書面開催に変更。